



マイナンバーカードの交付申請

マイナンバー（個人番号）カードの交付申請はお済みですか？令和3年10月31日時点では後期高齢者医療制度の被保険者（75歳以上）のうち、交付申請がお済みでない方については、令和4年2月以降、順次交付申請書が送付されています。75歳以上の方は、ほかの世代に比べて医療機関の利用機会が多く、マイナンバーカードの被保険者証利用が大きなメリットであると考えられています。

マイナンバーカードの交付申請書は厚生労働省からの依頼を受けて、各都道府県の広域連合が発送を行っています。

マイナンバーカードの発行手数料は無料となっており、身分証明書や公的個人認証サービスなどに利用することができます。



マイナンバー制度

マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するための社会基盤となります。

①国民の利便性の向上

社会保障・税関係の申請時に、課税証明書等の添付書類が削減されるなど、面倒な手続きが簡単になります。

②行政の効率化

個人番号の提示や申請書への記載をする事で、これまで相当な時間がかかっていた情報の照会、転記等に要する時間・労力が大幅に削減され、手続きが正確でスムーズになります。

③公平・公正な社会の実現

国民の所得状況等が把握しやすくなり、税や社会保障の負担を不当に免れることや不正受給を防止し、本当に困っている方へのきめ細やかな支援が可能になります。

マイナンバー



マイナンバーは一生使うものです。マイナンバーが漏えいして、不正に使われるおそれがある場合を除いて、番号は一生変更されません。

マイナンバーがうまく機能しているスウェーデン・デンマーク・エストニアでは、国民情報の管理が簡略化された事により、行政手続きの効率化や平等社会の実現、個人が行政サービスを利用出来るといったメリットを享受できています。しかし、米国や韓国のように運営上の問題が発生した国もあり、後進である我が国は、先進の国々を参考に個人情報保護に注意をはらった制度作りを努めています。

マイナンバーカードの普及状況

65歳までの交付率は男女とも目立った違いはないのですが、65歳以上になると男性は年齢とともに交付率が上がるのに対し、女性の交付率を比較すると、男性が47.1%、女性が37.8%と、9%以上の差になっています。

民間の調査研究によると、デジタル化に否定的な高齢者層では、「個人情報の漏えい」を最大のリスクと捉えているという回答結果が出ています。そして男性に比べて女性の方がこのリスクを大きく捉え、「新しい技術や機器を使いこなせる自信がない」という回答結果も出ています。

また、高齢者がマイナンバーカードを取得していない主な理由として「個人情報の漏えい」が心配」とは別に、「メリットが分からない」という理由もあげられています。



メリットはあるの？

マイナンバー制度により、国民の利便性が高まる事は前述の通りですが、他にはどのようなメリットがあるのでしょうか。

- ◆写真付き身分証明証になる（有効期限あり）
- ◆健康保険証として使える（要事前登録）
- ◆運転免許証として使える（予定）
- ◆マイナポイントがもらえる（要事前登録）

マイナンバーカード一枚で様々な機能を兼ねる事ができるため、取得するメリットは大きいのではないのでしょうか。また、事前登録でもらえる「マイナポイント」も大きなメリットの一つです。現在は第2弾の申込となっております。最大で2万円分のポイントがもらえます。

- ①マイナンバーカード取得者（最大5千円分）
- ②健康保険証の利用申込者（7千5百円分）
- ③公金受取口座の登録者（7千5百円分）

それぞれに申込期限がありますので、詳しい内容は、マイナポイントのホームページをご確認ください。インターネットで「マイナポイント」と検索いただくか、下記のQRコードをスマートフォン等で読み込んで頂く事で確認いただけます。



マイナポイント



取りには、キャッシュレス決済業者に事前登録を行う必要があります。現在マイナンバーカード取得者でマイナポイント申請している人は約半数程度となっております。電子決済に不慣れな方にとっては難易度の高い手続きかもしれないので、お子様やお孫様に協力して頂いても良いと思います。

カード交付は自己判断

個人の情報が国によって管理されることへの懸念から、マイナンバー制度の普及が遅れているようですが、国がしっかりと管理することにより、社会制度の不正利用を減少させる効果も大きいのではないのでしょうか。マイナンバーカードを取得するメリットは今後増えていくものと思われれます。本稿が交付を検討されている方の一助になれば幸いです。

